



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 武蔵野興業株式会社  
コード番号 9635 URL <http://www.musashino-k.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 河野 義勝  
(氏名) 山崎 雄司  
TEL 03-3352-1439  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,561	4.1	75	△34.8	100	△6.1	107	47.6
25年3月期	1,500	0.6	116	△43.0	106	△48.3	73	△62.2

(注) 包括利益 26年3月期 107百万円 (43.6%) 25年3月期 74百万円 (△79.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.30	—	3.6	1.6	4.9
25年3月期	6.98	—	2.5	1.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 16百万円 25年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,129	3,080	50.3	294.21
25年3月期	6,226	2,972	47.7	283.88

(参考) 自己資本 26年3月期 3,080百万円 25年3月期 2,972百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	185	△22	△221	1,051
25年3月期	202	△143	124	1,110

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	770	△0.4	40	233.6	35	34.1	30	20.6	2.87
通期	1,550	△0.7	90	18.7	80	△20.3	70	△35.1	6.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,500,000 株	25年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	30,829 株	25年3月期	30,767 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,469,192 株	25年3月期	10,469,392 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,105	10.6	27	△31.1	43	31.3	48	1,270.3
25年3月期	1,000	5.3	39	△71.8	33	△74.2	3	△95.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.64	—
25年3月期	0.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,024	3,155	52.4	301.43
25年3月期	6,159	3,106	50.4	296.76

(参考) 自己資本 26年3月期 3,155百万円 25年3月期 3,106百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」(添付資料4ページ)をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
5. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、政府の経済政策の効果や消費税増税前の駆け込み需要、雇用情勢の緩やかな変化などから、製造業など一部で景況改善の兆しが見られたものの、一方で消費税増税後に対する警戒感もあり、景気の先行きは不透明感が拭い去れない状況でありました。当社グループの主要な事業である映画興行界においても、2013年度の業界全体の興行収入は前年度と比べて概ね横ばいであったものの、1公開映画あたりの入場人員数は前年度を下回り、経営環境は震災前のレベルに未だ回復していないともいえる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、映画事業部門は、前連結会計年度に東京都新宿区にオープンした映画館「シネマカリテ」の認知度が高まってきたこともあり売上高は増加いたしました。部門全体としては同映画館の開業諸費用や固定経費負担が依然重く、営業損失を計上することとなりました。不動産事業部門は、不動産賃貸部門が年度を通じて安定的に稼働し、収益の確保に貢献いたしました。自動車教習事業部門は、売上高は概ね堅調に推移したものの、教習所施設の老朽化に伴う修繕費の増加があり、営業利益は前年同期を下回りました。商事事業部門は、経営委託による飲食店の一部を不動産賃貸借契約に切り替え、不動産賃貸部門として収益に計上していくこととなったため、当該部門としての売上高は減少いたしました。グループ全体の収益に与える影響は軽微です。

その結果、当社グループの売上高は15億6千1百万円（前期比4.1%増）、営業利益は7千5百万円（前期比34.8%減）、経常利益は1億円（前期比6.1%減）となり、当期純利益は1億7百万円（前期比47.6%増）となりました。

#### ② セグメントの状況

##### (映画事業部門)

「新宿武蔵野館」では『それでも夜は明ける』、「シネマカリテ」では『ダラス・バイヤーズ・クラブ』といった米国アカデミー賞受賞の話題作の上映をはじめ、良質な文芸作品から映画通を唸らせる作品まで、ジャンルを問わず魅力ある作品を多数上映し、こだわりのある番組編成を継続した結果、部門全体として前年度を上回る売上高を収めることができました。しかしながら、「シネマカリテ」では、個性あるラインナップが多くの映画ファンの皆様の支持を集めたものの、減価償却費等の開業諸費用が依然重く、営業損失を計上することとなりました。以上のことから、部門全体の売上高は5億2千5百万円（前期比34.9%増）、セグメント損失は2千3百万円（前期は1千4百万円のセグメント損失）となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、「自由が丘ビル」「大宮ビル」といった主要テナントビルが年度を通じて稼働し、また大きな修繕・工事等もなかったことから、安定的に収益を計上することができました。一方、仲介・販売部門につきましては、具体的な営業活動の成果はなかったものの、業界の動向に気を配りながら、営業網等ネットワークの構築に力を注ぎました。その結果、部門全体の売上高は5億2千5百万円（前期比0.6%増）、セグメント利益は3億2千7百万円（前期比5.9%増）となりました。

(自動車教習事業部門)

大型自動二輪免許やけん引自動車免許等、取得可能な運転免許の種類を多く取り揃え、多彩な教習メニューのある自動車教習所として近隣の自動車教習所との差別化をはかり、また、送迎バスのルートの充実や職員のサービス意識の向上にも力を入れ、営業活動を行ってまいりましたが、一方で施設の全面改修による修繕費等の増加が営業成績に影響を及ぼしました。その結果、部門全体の売上高は3億6千2百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は3千6百万円（前期比38.3%減）となりました。

(商事事業部門)

住宅関連資材の売上につきましては、東京オリンピックの決定や消費税増税前の駆け込み需要等からなる景況への期待感が一部に感じられたものの、営業成績に大きな影響はなく、概ね前年度並みに推移いたしました。飲食店の経営委託につきましては、東京都新宿区のタピオカ入りソフトドリンク販売店を不動産賃貸借契約に切り替えたため、部門としての売上高は減少いたしました。東京都目黒区において経営委託している飲食店の営業成績につきましては、概ね堅調に推移いたしました。その結果、部門全体の売上高は1億2千3百万円（前期比40.7%減）、セグメント利益は7百万円（前期比65.5%減）となりました。

(その他)

主として、マクミラン・アリスの著作権収入や自販機手数料等ではありますが、全体として売上高は2千4百万円（前期比3.6%減）、セグメント利益は7百万円（前期比12.1%減）となりました。

※ スポーツ・レジャー事業は、営業中止中であります。

③ 次期の見通し

映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の収益基盤の中核となる事業部門の安定化に加え、新しいビジネスの開拓にも力を入れ、将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる安定した経営基盤を再構築するため、より前向きな経営施策を講じてまいります。

具体的には、映画事業部門は、ミニシアターならではの個性ある番組編成を重視し、シネコンとは一線を画したバラエティに富んだラインナップを常時提供することはもちろん、「シネマカリテ」における映画祭の開催など、“常に面白いことをやっている映画館”としての認知度をさらに高めてまいります。また、売店にて取り扱うフードメニューやグッズにも個性的な商品を取り入れ、より魅力のある劇場空間作りを行ってまいります。

不動産事業部門は、賃貸物件の資産価値向上に努め、安定した収益の確保を今後も目指していくとともに、仲介・販売業務については、消費税増税後の業界の動向に注意を払いながら、業界内でのネットワークを密にし、今後も取引の機会を検討してまいります。なお、一部遊休不動産（旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物）につきましては、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き活用施策を検討しております。

自動車教習事業部門は、多様な種類の運転免許を取得できる自動車教習所として、競合する自動車教習所との差別化をはかり、また、送迎ルートの充実等、サービスの向上にも引き続き力を入れ、総合自動車教習所としての評価をさらに高めてまいります。

商事事業部門は、外部へ経営委託している軽飲食店については、よりよいお店作りに関し経営委託先と協議を密にし、お客様の信頼をさらに高めてまいります。また、住宅関連資材の販売部門は、景気の動向に注意を払いながら、引き続きパートナー企業と連携して収益性の向上に向けて努力してまいります。

また、上記に示した既存事業の諸施策のほかに、新規事業にも積極的に取り組むこととし、具体的な事業計画を検討しております。

以上のように、各事業部門において諸施策を実施することにより、今後も収益力の向上に努めてまいります。当面は当社グループの部門構成に大きな変化はないことから、概ね前年同期の実績から営業外収益等の一時的な影響額を考慮しない営業成績の堅持を目標と定め、平成27年3月期通期（連結）の売上高は15億5千万円、営業利益は9千万円、経常利益は8千万円、当期純利益は7千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、現預金の減少5千9百万円、有形固定資産の減価償却等による減少6千2百万円、繰延税金資産の増加1千3百万円等があったことから、前連結会計年度末から9千7百万円の減少となりました。負債につきましては、主として有利子負債の返済に係る短期借入金の減少1千3百万円、長期借入金の減少1億9千1百万円により、前連結会計年度末から2億5百万円の減少となりました。純資産につきましては当期純利益1億7百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末から1億8百万円の増加となりました。

以上のことから、当連結会計年度末残高は総資産61億2千9百万円、負債30億4千9百万円、純資産30億8千万円となりました。

なお、次期につきましては、当期純利益7千万円を目標に定めていることから、同額の繰越欠損金の解消による純資産の増額を見込んでおります。

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローは目標額を達成できたものの、一方で有利子負債の返済や有形固定資産の取得等により資金が減少し、10億5千1百万円（前期比5.3%減）となりました。

内訳といたしましては、営業活動において1億8千5百万円の資金を得て、投資活動において2億2百万円の資金を使用し、財務活動において2億2千1百万円の資金を使用した結果、資金残高は前連結会計年度末より5千9百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果得られた資金は1億8千5百万円（前期比8.6%減）となりました。

主な内訳は税金等調整前当期純利益1億円、減価償却費1億1千万円、また、持分法による投資利益1千6百万円等があったことによるものであります。

## 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果使用した資金は2千2百万円（前期に使用した資金は1億4千3百万円）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出3千7百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円があった一方、ゴルフ会員権の退会による収入2千2百万円等があったことによるものであります。

## 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果使用した資金は2億2千1百万円（前期に得られた資金は1億2千4百万円）となりました。

これは長期借入れによる収入1億3千万円があったことに対し、長期借入金の返済による支出3億3千4百万円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.0	41.9	48.9	47.7	50.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	21.7	23.0	29.4	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	—	3.5	4.4	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	—	7.6	13.0	12.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主の皆様への利益還元を最優先課題とする一方で、経営体質の強化と将来の事業展開に向けた一定の内部留保も重要であるものと考え、業績に応じて両者のバランスに考慮した利益配分を心がけてまいりました。

平成26年3月期におきましては、前連結会計年度に新宿地区に新しくオープンしたミニシアター「シネマカリテ」の認知度向上に注力し、「新宿武蔵野館」と併せて、良質な作品を数多く上映してまいりました。その結果、当期連結純利益は1億7百万円を計上することが出来、連結ベースでの利益剰余金のマイナスは1億9千2百万円となりました。今後また、不動産賃貸事業を基盤に、看板事業である映画事業の収益性向上に注力し、また、新たな事業展開についても前向きに検討を重ねてまいりますが、繰越損失全額の解消までにはいましばらくの時間を要するため、当期及び次期の配当につきましては無配の見込みであります。今後も将来の利益配分に向けて繰越損失の解消に経営の全力を傾注してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 財政状態及び収益力の課題

当連結会計年度は、新しいミニシアターの認知度向上に向けて、上映作品のPR等、映画事業の充実に施策を講じた結果、1億7百万円の当期連結純利益を計上いたしました。利益剰余金のマイナスは1億9千2百万円となっております。株主の皆様の期待に応えるべく、いち早く復配に向けて繰越損失を解消することが何よりの経営課題であります。当社グループの既存事業の現段階における収益力を鑑みて判断するに、繰越損失の一扫にはいましばらくの時間がかかるものと考えております。繰越損失の早期解消に向けて、今一度経営課題を精査し、あらためて収益力の向上に努めてまいります。

##### ② 経営環境の変化、特定の取引先等への依存等

###### (映画事業)

映画事業は上映する作品の集客力により興行成績が大きく左右されます。快適に映画鑑賞していただける劇場空間を提供することが当社の責務であるとともに、当社の劇場規模や雰囲気に見合い、かつ集客力の高い作品を継続的に上映し続けることが興行成績の安定的な維持には不可欠であります。それだけ作品への依存度は高く、その選択によっては収益の減少につながるリスクが存在しております。

映画ファンの嗜好も多様化している現在、当社のような単館系の劇場におきましては、シネコンとの差別化をはかりながらの上映作品の選定はより難しさを増しているといえます。そのため、作品のジャンルにとらわれることなく、劇場の立地・特性も考えに入れ、選択可能な作品の中から、より集客力の見込める作品をいかに選択していくかが番組編成の大きなテーマとなっております。

一方、近隣シネコンとの競合やミニシアター向け作品のヒット作不足、また、設備の維持管理に要するコストの増大も映画館経営に対する大きなリスクとなっており、また、自然災害の発生により営業継続が困難になるケースや、停電等の影響による営業の自粛、さらにはインフルエンザ等の流行またはその兆候が顕著となった場合、集客が激減する可能性も考えられます。

###### (不動産事業)

当社の収益の大きな柱である不動産賃貸部門は、各賃貸物件の借主様が安定的継続的に入居していただけることが収益力持続の前提となっております。その前提条件が困難な状況となった場合、収益力の継続にリスクが生じるおそれがあります。

また、賃貸物件の瑕疵、老朽化による収益力の低下、さらには地震等の自然災害や、予期せぬ事故等により損害が発生することも考えられ、当社の経営に大きな影響を与える可能性があります。

(自動車教習事業)

自動車運転免許の新規取得者は、18歳～20歳代の若年層人口が大半を占めておりますが、今後統計的に若年層人口は減少の傾向にあります。若年層人口の減少は運転免許取得者の減少に直結するため、売上は業界全体として減少の傾向にあります。そのため当社では、大型免許や自動二輪免許、けん引免許など、自動車普通免許のほかにも多様な運転免許を取得できる体制を整えており、また、送迎ルートの充実や高齢者教習にも力を入れ、当該リスクに対処しております。

一方、教習所内外における交通事故に起因する賠償責任をはじめとするあらゆるリスク、景況や中東情勢、自然災害の影響等、社会情勢の変化により原油価格が高騰し燃料費が増加するリスクも常に認識していく必要があります。

③不採算事業からの撤退等の事業再編による影響

将来において当社グループを取り巻く経営環境に変化が生じた場合、不採算事業からの撤退や関係会社の整理をはじめとしたリストラ等、事業再編を行う可能性があります。その場合、事業所閉鎖に係る特別損失の発生等、係る事業再編が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④新規事業に係る出資・投資額回収のリスク

将来において当社グループが新規事業を行うにあたり、一定額の出資または投資を行うこととなった場合、当該事業の業績・資金の運用状況によっては、出資金額または投資金額の回収に懸念が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、重要事象等は存在していません。

## 2. 企業集団の状況

当社および当社連結関係会社(子会社3社、関連会社2社)は映画事業を看板事業として掲げるとともに、保有資産の活用をはかり、賃貸を主体とした不動産関連事業や自動車教習所などを運営しております。各セグメントにおける当社および関係会社との位置付けは次のとおりです。

### (映画事業)

当社が東京都新宿区に映画館「新宿武蔵野館」(3スクリーン)および「シネマカリテ」(2スクリーン)を運営しております。なお、連結子会社の武蔵野エンタテインメント㈱は、将来的に武蔵野興業㈱と連携し、映画事業に携わるべく準備を進めております。

### (スポーツ・レジャー事業)

現在は営業中止中であります。

### (不動産事業)

当社が埼玉県さいたま市大宮区に商業テナントビル、東京都杉並区に賃貸マンション、東京都目黒区に商業テナントビル(連結子会社の自由ヶ丘土地興業㈱より建物を賃借)をそれぞれ1棟経営しております。また、当社は関連会社㈱野和ビルに敷地を賃貸、㈱野和ビルは商業テナントビルを運営し、当社経営の映画館が当該ビルに入居しております。自由ヶ丘土地興業㈱は東京都目黒区の商業テナントビルを賃貸しております。不動産の仲介・販売につきましては、仲介関連業務を主体に活動し、当連結会計年度は不動産の仕入・販売等の活動は行っておりません。

### (自動車教習事業)

㈱寄居武蔵野自動車教習所が、埼玉県大里郡寄居町において自動車教習所を運営しております。

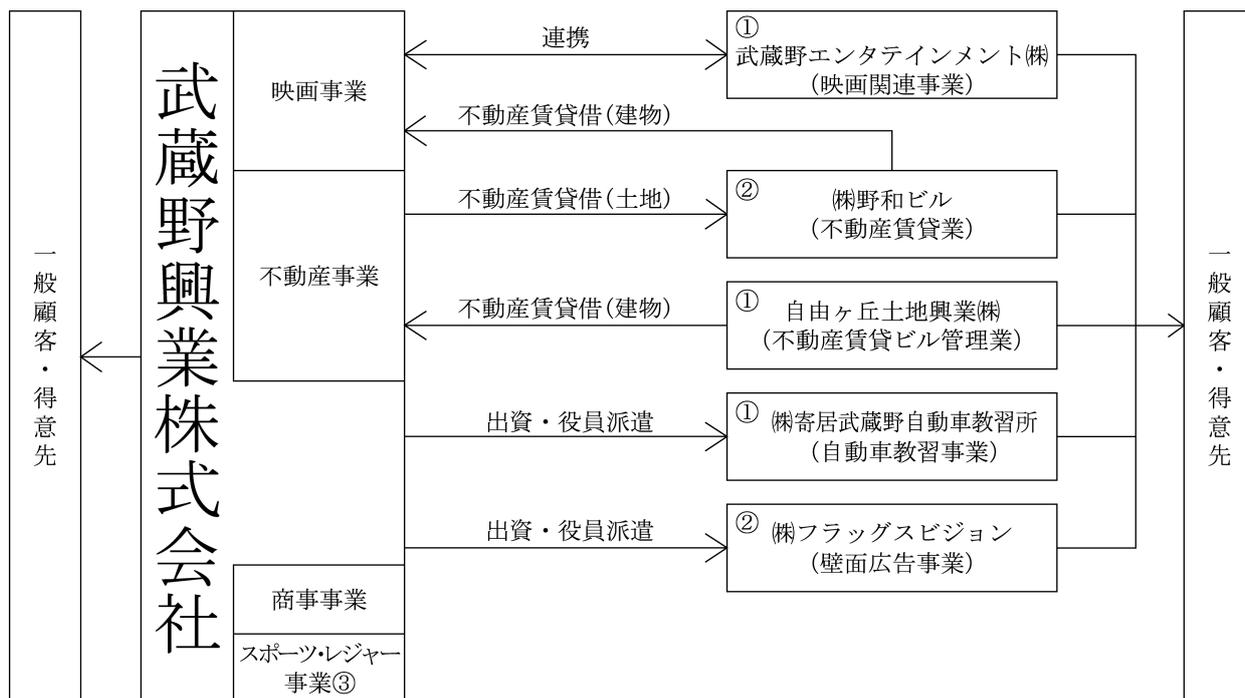
### (商事事業)

当社が東京都新宿区において住宅資材の卸売を、自由ヶ丘土地興業㈱が東京都目黒区において軽飲食店の委託経営を行っております。

### (その他)

主として、当社が管理しているマクミラン・アリスの著作権事業や、当社と自由ヶ丘土地興業㈱の自販機手数料等であります。

(事業系統図)



※① 連結子会社

※② 持分法適用会社

※③ スポーツ・レジャー事業は現在営業中止中です。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は大正9年に、東京都新宿区新宿に於いて映画館「武蔵野館」(現「新宿武蔵野館」)を開館させて以来、社会に映画を中心とした健全な娯楽を提供することを主要な事業目的とし、その後、時代の変遷に柔軟に対応しながら、長期にわたり映画興行を中心とした事業展開を行ってまいりました。しかしながら、娯楽の形態も時代とともに移り変わるなか、当社も映画興行を会社の看板事業として軸に据えながらも、不動産賃貸事業や連結子会社で展開する自動車教習事業など、複合的な事業展開を行うことにより、グループ全体の安定的な経営基盤を構築維持してまいりました。

今後も、「新宿武蔵野館」と「シネマカリテ」の経営を、創業の地・新宿において堅持していくとともに、創業以来の事業目的である健全かつ快適で安全な娯楽空間を提供し、より多くの方々に映画の楽しさを味わっていただくことを会社経営の基本方針とすることには変わりはありませんが、一方で、基本方針の堅持のためには、映画事業部門はもとより、不動産事業部門、自動車教習事業部門の充実も欠かせぬものであり、さらには時代の変化に対応し収益力の向上をはかるため、新しいビジネスへの関わりを積極的に模索していくことも重要であると認識しております。

#### (2) 目標とする経営指標

「平成25年3月期 決算短信」において、平成26年3月期通期の連結営業利益7千万円、および連結営業キャッシュ・フロー1億円の達成を目標に掲げました。平成26年3月期においては、映画事業では前年度にオープンしたミニシアター「シネマカリテ」の知名度も上がり、「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」両館ともに良質な作品に恵まれたこともあり、営業成績は期初の計画に近い成績を収めることができ、また、不動産事業、自動車教習事業も比較的安定的に推移したことなどから、連結営業利益は7千5百万円、連結営業キャッシュ・フローは1億8千5百万円となり、期初に掲げた目標を達成することができました。

今後は、かねてからの懸案事項である一部遊休不動産の有効活用施策を早期に実施することが当面の課題であり、また、新たに設立した連結子会社「武蔵野エンタテインメント(株)」においても、映画に付帯する諸事業や新しいビジネス展開も視野に入れ、営業成績の向上を目指してまいりますが、殊に映画興行においては上映作品の選択によって収益の状況に振幅があるため、概ね前年度の業績水準を堅持することを目標とし、平成27年3月期通期の連結営業利益は9千万円、連結営業キャッシュ・フローは1億5千万円を目標に定めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「社会に健全な娯楽を提供すること」を主要な事業目的としており、その役割を現在担っているのが映画事業であると考えております。しかしながら、映画事業は個人消費の動向や上映作品の持つ集客力、流行等に大きな影響を受ける事業であるため、収益的には常時安定的に会社の業績に貢献できる事業とは言い難い側面があります。今後はそういった映画事業の不確定要素を独自の番組編成やサービスの充実で補いながら、収益の確保に向けて経営戦略を随時練り直していくのはもちろんですが、こうした事業を継続的に運営していくには、会社の経営基盤の安定が不可欠であり、そのためには、所有不動産等の有効活用、すなわち不動産賃貸事業を中心とした不動産事業で確実に収益を生み出せる経営体質を維持継続していくことが最重要と考えております。

今後も当社では、不動産を中心とした資産の有効活用を最重要経営戦略と位置づけ、主要な事業目的である「社会に健全な娯楽を提供すること」を安定的に継続していくために、堅実な資産活用による経営基盤の充実を心がけてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

繰越損失の解消（当連結会計年度末現在の利益剰余金のマイナスは1億9千2百万円）が、前連結会計年度から引き続いての当社グループの課題であります。映画事業、不動産事業、自動車教習事業といった現在の収益基盤の中核となる事業部門の安定化とさらなる発展に向けて、より柔軟な経営戦略を立案し、新しいビジネスの可能性も積極的に模索しながら将来の経営環境の変化に柔軟に対応できる堅実な経営基盤を再構築することが早期の繰越損失の解消には欠かせないことと考えております。

具体的には、映画事業においては、東京都新宿地区におけるスクリーン数を「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」2館の合計5スクリーンとしたことで、良質な作品の上映機会を増やし、より機動的で柔軟性のある番組編成を実現し、さらには映画興行に止まることなく、映画館を持つ会社の強みを生かし、受託配給等の事業も積極的に検討してまいります。なお、旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の有効活用につきましては、当面の経営課題となっておりますが、情報の収集を綿密に行い、売却もしくは賃貸を基本方針に活動を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,110,668	1,051,357
受取手形及び売掛金	46,556	43,279
たな卸資産	1,180	1,168
繰延税金資産	5,272	18,500
その他	54,951	49,490
貸倒引当金	△287	△372
流動資産合計	1,218,342	1,163,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,879,813	2,776,507
減価償却累計額	△2,246,395	△2,199,473
建物及び構築物(純額)	633,418	577,034
機械装置及び運搬具	75,621	69,465
減価償却累計額	△70,350	△62,233
機械装置及び運搬具(純額)	5,270	7,232
工具、器具及び備品	143,344	144,455
減価償却累計額	△112,057	△114,209
工具、器具及び備品(純額)	31,287	30,245
土地	3,776,428	3,776,428
リース資産	93,214	102,118
減価償却累計額	△9,114	△25,298
リース資産(純額)	84,099	76,819
有形固定資産合計	4,530,504	4,467,760
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
リース資産	2,853	—
その他	9,449	12,041
無形固定資産合計	79,562	79,301
投資その他の資産		
投資有価証券	298,760	315,481
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	59,884	41,026
貸倒引当金	△28,777	△6,277
投資その他の資産合計	398,552	418,915
固定資産合計	5,008,619	4,965,977
資産合計	6,226,961	6,129,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,128	90,496
短期借入金	217,063	203,516
リース債務	17,640	17,519
未払法人税等	3,833	7,934
賞与引当金	11,577	11,896
その他	171,963	170,694
流動負債合計	500,206	502,057
固定負債		
長期借入金	675,383	484,066
リース債務	69,311	59,300
退職給付引当金	124,553	—
退職給付に係る負債	—	119,406
役員退職慰労引当金	18,648	15,816
長期預り敷金	602,639	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,584	4,865
固定負債合計	2,754,737	2,547,161
負債合計	3,254,944	3,049,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	△300,526	△192,686
自己株式	△7,362	△7,373
株主資本合計	696,611	804,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,078
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,405	2,275,741
純資産合計	2,972,017	3,080,181
負債純資産合計	6,226,961	6,129,401

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,500,241	1,561,385
売上原価	759,635	813,042
売上総利益	740,605	748,342
販売費及び一般管理費	624,270	672,521
営業利益	116,334	75,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	576	1,963
持分法による投資利益	5,433	16,479
貸倒引当金戻入額	—	22,500
その他	1,751	3,136
営業外収益合計	7,761	44,079
営業外費用		
支払利息	16,121	15,631
その他	980	3,829
営業外費用合計	17,102	19,461
経常利益	106,993	100,439
特別損失		
固定資産除却損	14,006	—
土壌浄化費用	21,026	—
その他	1,571	—
特別損失合計	36,603	—
税金等調整前当期純利益	70,390	100,439
法人税、住民税及び事業税	2,604	6,326
法人税等調整額	△5,272	△13,227
法人税等合計	△2,668	△6,900
少数株主損益調整前当期純利益	73,058	107,340
少数株主損失(△)	—	△500
当期純利益	73,058	107,840

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	73,058	107,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,920	335
その他の包括利益合計	1,920	335
包括利益	74,979	107,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,979	107,675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△373,584	△7,259	623,655	△1,177	2,274,663	2,273,485	2,897,141
当期変動額								
当期純利益		73,058		73,058				73,058
自己株式の取得			△102	△102				△102
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,920	—	1,920	1,920
当期変動額合計	—	73,058	△102	72,955	1,920	—	1,920	74,876
当期末残高	1,004,500	△300,526	△7,362	696,611	742	2,274,663	2,275,405	2,972,017

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,004,500	△300,526	△7,362	696,611	742	2,274,663	2,275,405	2,972,017
当期変動額								
当期純利益		107,840		107,840				107,840
自己株式の取得			△10	△10				△10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					335	—	335	335
当期変動額合計	—	107,840	△10	107,829	335	—	335	108,164
当期末残高	1,004,500	△192,686	△7,373	804,440	1,078	2,274,663	2,275,741	3,080,181

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,390	100,439
減価償却費	74,804	110,010
固定資産除却損	14,006	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	297	△22,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,823	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△5,147
受取利息及び受取配当金	△576	△1,963
支払利息	16,121	15,631
持分法による投資損益 (△は益)	△5,433	△16,479
売上債権の増減額 (△は増加)	5,198	3,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△48	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,477	12,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,888	8,672
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	10,628	-
その他	35,315	△3,616
小計	221,245	200,789
利息及び配当金の受取額	576	1,963
利息の支払額	△15,645	△15,211
法人税等の支払額	△3,420	△2,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,756	185,315
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ゴルフ会員権の退会による収入	-	22,500
有形固定資産の取得による支出	△99,319	△37,653
無形固定資産の取得による支出	-	△4,725
出資金の回収による収入	1,396	-
敷金の差入による支出	△41,404	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,705	△2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,033	△22,641
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	450,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△315,650	△334,864
リース債務の返済による支出	△9,916	△17,610
自己株式の取得による支出	△102	△10
少数株主からの払込みによる収入	-	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,331	△221,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	184,054	△59,310
現金及び現金同等物の期首残高	926,614	1,110,668
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,668	1,051,357

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に各事業部門を統括する営業本部を置き、各事業部門はそれぞれの責任者のもとに包括的な戦略を立案し、国内に限定して事業活動を展開しております。

従って当社は、営業本部を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「映画事業」「スポーツ・レジャー事業」「不動産事業」「自動車教習事業」「商事事業」からなる5部門を報告セグメントとしております。

「映画事業」は映画興行及び映画館売店等の運営を行っております。「スポーツ・レジャー事業」は現在営業中止中であり、「不動産事業」は不動産の賃貸及び販売、また不動産投資業を行っております。「自動車教習事業」は自動車教習所の運営を行っております。「商事事業」は住宅資材の販売代理及び飲食店等の委託経営を行っております。

※ 「スポーツ・レジャー事業」につきましては、平成23年3月31日をもって「コナミスポーツクラブ自由が丘」を閉鎖して以降、営業中止中であり、

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	389,659	522,522	355,137	207,883	1,475,203	25,038	1,500,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	389,659	592,938	355,137	207,883	1,545,619	25,038	1,570,657
セグメント利益又は損失(△)	△14,015	308,861	59,806	22,983	377,635	9,000	386,636
セグメント資産	248,943	4,236,575	361,576	36,209	4,883,304	2,603	4,885,908
その他の項目							
減価償却費	18,994	34,285	16,638	—	69,919	673	70,592
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,080	27,750	4,997	—	166,828	—	166,828

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	525,549	525,572	362,797	123,339	1,537,257	24,127	1,561,385
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	70,416	—	—	70,416	—	70,416
計	525,549	595,988	362,797	123,339	1,607,674	24,127	1,631,801
セグメント利益又は損失(△)	△23,324	327,173	36,909	7,939	348,698	7,913	356,611
セグメント資産	216,800	4,246,736	350,676	24,666	4,838,880	3,664	4,842,545
その他の項目							
減価償却費	33,910	30,527	41,315	—	105,753	609	106,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,571	—	36,081	—	37,653	1,825	39,478

(注) 1. 「その他」の区分は主として著作権収入や自販機手数料等であり、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,545,619	1,607,674
「その他」の区分の売上高	25,038	24,127
セグメント間取引消去	△70,416	△70,416
連結財務諸表の売上高	1,500,241	1,561,385

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	377,635	348,698
「その他」の区分の利益	9,000	7,913
セグメント間取引消去	74	△31
全社費用(注)	△270,376	△280,759
連結財務諸表の営業利益	116,334	75,821

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,883,304	4,838,880
「その他」の区分の資産	2,603	3,664
全社資産(注)	1,341,053	1,286,855
連結財務諸表の資産合計	6,226,961	6,129,401

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	69,919	105,753	673	609	4,211	3,647	74,804	110,010
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,828	37,653	—	1,825	—	11,804	166,828	51,282

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない全社費用または全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	283.88円	294.21円
1株当たり当期純利益金額	6.98円	10.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	73,058	107,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,058	107,840
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,392	10,469,192

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,972,017	3,080,181
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,972,017	3,080,181
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,469,233	10,469,171

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	887,509	824,047
受取手形	17,446	16,414
売掛金	28,531	25,240
たな卸資産	930	914
前払費用	32,354	32,936
繰延税金資産	—	7,500
その他	29,396	24,975
貸倒引当金	△148	△182
流動資産合計	996,021	931,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,768,638	1,768,638
減価償却累計額	△1,390,179	△1,430,700
建物(純額)	378,459	337,938
構築物	121	—
減価償却累計額	△121	—
構築物(純額)	—	—
機械及び装置	6,644	444
減価償却累計額	△3,835	△444
機械及び装置(純額)	2,809	0
車両運搬具	5,640	5,640
減価償却累計額	△5,577	△5,593
車両運搬具(純額)	62	46
工具、器具及び備品	117,906	118,748
減価償却累計額	△90,451	△92,475
工具、器具及び備品(純額)	27,455	26,273
土地	3,740,829	3,740,829
リース資産	93,214	102,118
減価償却累計額	△9,114	△25,298
リース資産(純額)	84,099	76,819
有形固定資産合計	4,233,715	4,181,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	13,460	13,460
商標権	1,598	2,754
ソフトウェア	209	2,803
リース資産	2,853	—
電話加入権	4,007	4,007
無形固定資産合計	22,128	23,025
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	117,993	118,234
関係会社株式	64,500	69,000
関係会社長期貸付金	238,679	210,679
敷金及び保証金	643,504	643,504
その他	58,613	39,755
貸倒引当金	△181,225	△158,739
投資損失引当金	△34,500	△34,500
投資その他の資産合計	907,565	887,934
<b>固定資産合計</b>	<b>5,163,409</b>	<b>5,092,866</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,159,431</b>	<b>6,024,714</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	72,427	88,816
1年内返済予定の長期借入金	214,063	200,516
リース債務	17,640	17,519
未払金	35,672	39,343
未払法人税等	3,549	3,898
未払費用	10,873	9,648
前受金	45,209	46,024
預り金	11,878	8,210
賞与引当金	8,531	8,760
その他	—	11,360
流動負債合計	419,846	434,097
固定負債		
長期借入金	654,383	466,066
リース債務	69,311	59,300
退職給付引当金	23,552	25,984
役員退職慰労引当金	18,648	15,816
資産除去債務	4,173	4,268
長期預り敷金	602,639	603,189
繰延税金負債	411	597
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
固定負債合計	2,632,736	2,434,840
負債合計	3,052,582	2,868,938
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△165,695	△117,092
利益剰余金合計	△165,695	△117,092
自己株式	△7,362	△7,373
株主資本合計	831,442	880,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	742	1,078
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
評価・換算差額等合計	2,275,405	2,275,741
純資産合計	3,106,848	3,155,775
負債純資産合計	6,159,431	6,024,714

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
映画事業売上高	389,659	525,549
不動産事業売上高	526,073	520,012
その他の事業売上高	84,580	60,299
<b>売上高合計</b>	<b>1,000,313</b>	<b>1,105,860</b>
<b>売上原価</b>		
映画事業売上原価	403,675	542,868
不動産事業売上原価	210,902	196,339
その他の事業売上原価	75,711	58,576
<b>売上原価合計</b>	<b>690,289</b>	<b>797,784</b>
<b>売上総利益</b>	<b>310,023</b>	<b>308,076</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	74,785	77,655
給料及び手当	32,483	29,808
租税公課	3,861	5,281
賞与引当金繰入額	3,466	3,189
地代家賃	62,327	62,327
法定福利費	12,561	14,336
支払手数料	26,045	32,283
減価償却費	4,884	4,257
交際費	5,241	7,846
その他	44,719	43,773
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>270,376</b>	<b>280,759</b>
<b>営業利益</b>	<b>39,647</b>	<b>27,316</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7,972	6,792
受取配当金	494	1,749
貸倒引当金戻入額	—	22,500
その他	1,419	3,028
<b>営業外収益合計</b>	<b>9,886</b>	<b>34,070</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,623	15,138
その他	865	2,855
<b>営業外費用合計</b>	<b>16,488</b>	<b>17,993</b>
<b>経常利益</b>	<b>33,045</b>	<b>43,393</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	13,207	—
子会社清算損	14,000	—
<b>特別損失合計</b>	<b>27,207</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>5,837</b>	<b>43,393</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>2,290</b>	<b>2,290</b>
法人税等調整額	—	△7,500
<b>法人税等合計</b>	<b>2,290</b>	<b>△5,210</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,547</b>	<b>48,603</b>